

令和元年5月26日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04644

研究課題名（和文）ノンフォーマル教育としての就学前教育プログラムの長期的効果の研究

研究課題名（英文）A study on the long-term effects of preschool education programs as non-formal education

研究代表者

三輪 千明 (Miwa, Chiaki)

広島大学・国際協力研究科・准教授

研究者番号：00345852

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は異なる種類のノンフォーマルな就学前教育プログラムへの参加が、その後の教育達成にもたらす長期的効果をカンボジア農村部の調査から明らかにした。2008～09年に調査済みの幼児を追跡調査し、256名のデータを分析した。結果、コミュニティ・プレスクールへの就学は、家庭要因や通学距離の影響を除いた上で適齢での小学校入学促進に効果があった。また、栄養衛生面の支援も提供し、よりコミュニティ参加型のコミュニティ・プレスクールの場合、家庭要因の影響を除いても修了学年数増加に長期的効果が見られた。しかし、先進国の知見とは異なり、小・中学校の留年・中退の抑制効果はなく、家庭環境の影響の強さが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は以下の三点である。一点目として、ノンフォーマル教育としての就学前教育プログラムの長期的効果を検証した研究は稀有であり、本研究から一定の効果が見出されたことは重要な知見構築に資する。また、異なる種類のノンフォーマルな就学前教育プログラムの長期的効果を比較した研究は見当たらず、より効果的なプログラムの特徴を見出せた点でも、本研究結果は新規性を有している。さらに、途上国の文脈での長期的効果の独自性も明らかになった。社会的意義としては、これら研究成果が途上国のSDG教育目標達成に向けた知見の蓄積や、より質の高いノンフォーマルな就学前教育プログラムの立案や実践に貢献できる点である。

研究成果の概要（英文）：The present research studied the long-term effects of different modalities of non-formal preschool education programs in education attainment through a case study of rural Cambodia. After a group of children sampled in 2008/09 was followed up, data of 256 children were analyzed. Participation in community preschool programs was found to promote timely school entries to primary schools at the school beginning age after controlling family backgrounds and distance to primary schools. Participation in a community preschool program characterized by additional health and sanitation services and more active community participation increased the number of grades completed at school even when family background factors were considered. Contrary to the conventional knowledge from developed nations' research, however, this study found no evidence of curbing repetitions and dropouts from primary or junior high school, and confirmed strong effects of family socio-economic backgrounds.

研究分野：幼児教育・保育

キーワード：就学前教育 長期的効果 コミュニティ・プレスクール カンボジア 学齢での小学校入学 修了学年
留年・中途退学 就学レディネス

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 「持続可能な開発目標 (SDGs)」にも示されたとおり、国際社会の開発課題である格差是正の実現に向け、途上国の農村や貧困地域における良質な就学前教育の提供はその重要性を一層増している。多くの途上国で初等教育開発の課題が単なる就学から修学へと移行する中、就学前教育による就学レディネス (= 学校環境における学習の素地) の向上や修学を促すような長期的効果に期待が寄せられているからだ。この教育段階への効果的な国際協力のあり方を探る上でも、途上国での実証的研究の積み重ねは重要な課題となっている。

(2) 本研究の対象である「ノンフォーマル教育としての就学前教育」は、そうした格差是正のための重要な方策の一つである。ノンフォーマル教育とは、制度化されたフォーマルな学校教育システムとは異なり、一定の目的の下で組織された教育活動を指す。途上国の農村や貧困地域において地域の人的・物的資源を活用して運営されるコミュニティ・プレスクール(以下、CPS)は、その代表的な手法であり、CPSが幼児の発達促進の効果をもつことは複数の研究で立証されている。しかし、CPSがその後の教育達成等にもたらす長期的効果を検証した研究は稀有である。また、CPSには異なる運営手法があるが、それらのプログラム間での長期的効果を比較した研究も見当たらない。研究代表者は研究開始時点でそうした縦断研究が可能となる調査対象とベースラインデータを保有していた。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、ノンフォーマル教育としての就学前教育プログラムへの参加が、その後の初等教育修了や前期中等教育への進学ならびに学業成績等に、どのような長期的影響をもたらすのかを実証的に明らかにすることを目的とする。研究代表者は、2008~09年にカンボジア農村部の5歳児326名の就学前から小学1年までの縦断研究を行い、異なる二種類のノンフォーマルの就学前教育プログラム(CPS-1とCPS-2)の効果を比較検討してきた。本研究は、同じ対象児に対する8~10年後の追跡調査を通して、それらのプログラムの長期的効果を検証するものである。具体的には以下の五つの課題を明らかにする。

ノンフォーマル教育としての就学前教育プログラムへの参加は、初等教育(就学期間6年間)の入学・留年・中退・修了にどのような長期的効果をもたらすか。

ノンフォーマル教育としての就学前教育プログラムへの参加は、前期中等教育(就学期間3年間)への進学・留年・中退・修了、および小・中学校を通じた修了学年や青年期の社会情緒的発達にどのような長期的効果をもたらすか。

ノンフォーマル教育としての就学前教育プログラムの運営方法の違い(CPS-1とCPS-2)は、上述の長期的効果に差を生じるか。

ノンフォーマル教育としての就学前教育プログラムの拡大は、どのような地域の、どのような子どもの就学前教育就学率を向上させるのか。

上記で明らかになった点を踏まえ、格差是正のための就学前教育の国際協力は今後どうあるべきか。

(2) CPS-1とCPS-2の運営方法は複数の点で異なっている。主な相違点として、CPS-1のコミュニティは複数の村から成るコミュニオンを指すのに対し、CPS-2は村を実施単位とし、より住民参加型の運営方法を取っている。また、財政的にはCPS-1がより安定しているが、CPS-2では教員養成期間がより長く、朝食や微量栄養素の提供、行水等、幼児への栄養衛生面の支援も提供している点にその特徴がある。

3. 研究の方法

(1) 研究方法として混合研究法の説明的順次デザインを用いる。すなわち、上記の課題では定量的研究を中心に、では定量的研究の後に定性的研究を行い、課題の解明につなげる。については、これらの分析結果に考察を加えて検討する。

(2) 設問 ~ における調査対象の326名は、全国的にもCPS設置数が多く、二種類のCPSが一定数以上存在するカンボジアA州からのサンプルである。CPS-1は系統抽出法で選び、CPS-2は少数のため全園を対象とし、さらにCPSと同じコミュニオン(最小行政区)内の公立幼稚園就学者(以下、PPS)と就学前教育の不就学者(以下、NoPS)を比較対象に加えた。ベースラインデータは子どもの属性と家庭の社会経済的状況、「カンボジア発達評価検査(CDAT)」を用いて測定した5歳と6歳時点の就学レディネス得点等である。本研究では、これら児童の個票を用いて、2017年2月と3月に州教育局行政官の協力の下、小学校や中学校または家庭を訪問し、第一次追跡調査を行う。この時点で対象者は13~14歳であり、留年なく進級した場合、8学年に在学中となる。社会情緒的発達の検査にはSDQ(Strengths and Difficulties Questionnaire)の11~17歳本人回答用クメール語版を用いる。2018年3月には就学状況の異なる14名を有意抽出法で選び、就学前教育の経験に関する半構造化インタビュー(約1時間)を行う。さらに、2018年12月には就学者のみについて第二次追跡調査を実施する。この時点で対象者は15歳前後となり、留年なく進級した場合は10学年に在学中である。なお、設問 ではカンボジア計画省統計局が毎年集計するコミュニオンや村レベルのデータについて、A州統計局の使用許可を得て分析を行う。全体を通して、

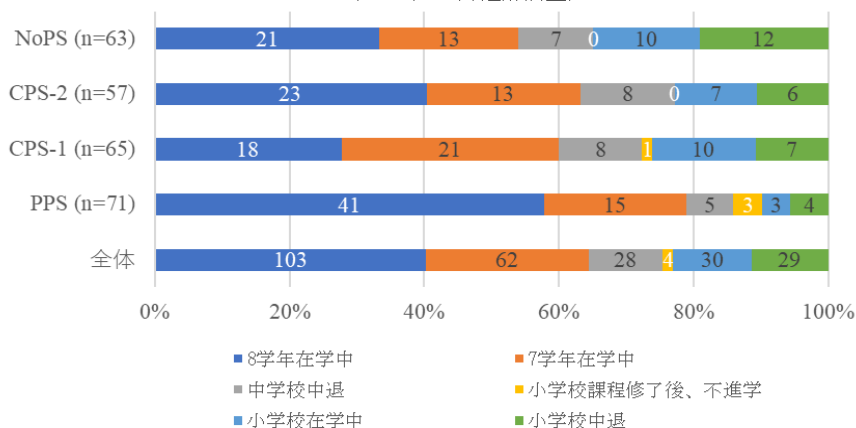
定量的データは記述統計、差の検定、分散分析、重回帰分析、ロジスティック回帰分析等を行い、定性的データは主題分析等を行う。

(3) 第一次追跡調査の結果、326名の内、転居者23名を除く303名のこれまでの就学状況や社会的発達等のデータを収集した。ただし、本調査で対象児本人に生年月日を再確認したところ、公立幼稚園就学者を中心に、47名が2003年生まれでなかったことが判明した。そのため、分析には2008年に5歳児であることが再確認された256名分のデータを用いることとなった。第二次追跡調査では転居した4名を除く、252名のデータを収集している。

4. 研究成果

(1) 図1は第一次追跡調査に基づく就学前教育プログラム別の就学状況である。PPSは8年生在学の割合が最も高く、7年生在学中と合わせると全体の79%を占めている。CPS-1とCPS-2について、中学校進学者の割合は似通っているが、8学年在学者の割合はCPS-1が4グループ中、最も少ない。NoPSについて

図1 カンボジアA州農村部の就学前教育プログラム別の就学状況 (2017年2-3月追跡調査)



は7~8学年の在学者が50%を超える一方、小学校中退者の発生割合が最も高くなっている。

(2) 設問 に関して、CPSやPPSへの就学は子どもや家庭の背景要因を考慮した上で、適齢での小学校入学を促す効果が確認された。また、小学校までの通学距離の影響を除いてもCPSの効果は顕在し、それは特にCPS-2に高かった。第一次追跡調査の結果によると、小学校での留年経験者数は73名(29%)で、留年回数別にみると1回54名、2回17名、3回2名であった。留年学年は小学1年が最頻値で、概ね学年が上がるごとに減少していく。小学校中退者は29名(11%)、小学校課程修了者は197名(77%)で、残りは小学校在学中であった。子どもや家庭要因の影響を除いた上で、小学校での留年抑制効果はPPSのみに見られた。小学校留年発生の確率は保護者の教育年数が増えるほど下がり、男子の場合に上がったが、幼児期の就学レディネス水準は留年発生との関係がなかった。また、小学校中退の抑制効果はいずれの就学前教育プログラムでも確認されなかった。小学校中退発生の確率は保護者の教育年数や6歳時点の就学レディネス水準が増えるほど減少することもわかった。最後に、小学校課程修了の促進効果は、子どもや家庭要因の影響を除いた上でPPSのみに確認された。修了の確率は、保護者の教育年数や幼児期の就学レディネス得点が増えるほど増加し、男子の場合は減少した。ただし、第二次追跡調査の結果では、PPSによる小学校課程修了の促進効果は消え、保護者の教育年数のみが有意な決定要因となった。PPSによる小学校留年の抑制効果の存在や、いずれのプログラムにも小学校中退の抑制効果がない点は第二次追跡調査でも同様の結果であった。

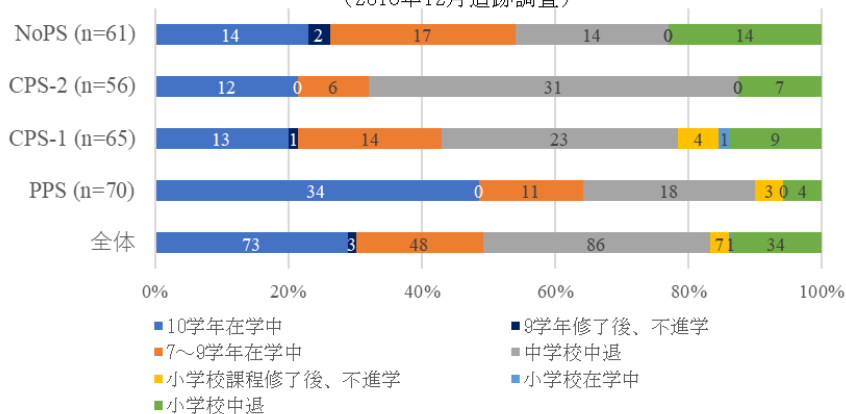
(3) 第一次追跡調査の結果によると、設問 の中学校進学者数は193名で、就学前教育経験者の進学割合はNoPSに比べて多かった。しかし、子どもや家庭要因の影響を考慮すると、就学前教育やCPS、PPSのいずれにも中学校進学の促進効果は見られず、唯一、6歳時の就学レディネスに僅かな促進効果が確認された。また、これまでと同様、中学校進学の確率は保護者の教育年数が増加するほど上がり、男子の場合に下がるという結果が得られた。他方、中学校の留年経験者数は12名で、中学校中退者は28名であった。中退者数にプログラム間の差はなかったが、中学校での留年と中退の発生を説明する統計モデルはいずれも有意ではなかった。

(4) 第一次追跡調査によれば、設問 の小・中学校を通じた修了学年の平均値はPPSが6.4年で最も高く、CPS-1が5.9年、CPS-2が6.2年、NoPSが5.7年であった。PPSとCPS-2の間に有意な差はなかったが、子どもと家庭環境の影響を考慮すると、CPS-2には修了学年を増加させる効果のあることがわかった。また、6歳時の就学レディネスにも同様の効果が確認された。家庭要因では保護者の教育年数と家庭の所得が高いほど子どもの修了学年が増加し、男子の場合に下がることわかった。つまり、言い換えれば、PPSの修了学年の高さは、PPS修学者の比較的良好な家庭環境に起因するものとの解釈が成り立つ。

(5) 図2は第二次追跡調査に基づく就学前教育プログラム別の就学状況である。中学校進学者(中退者を含む)は210名に増加し、就学前教育の有無やプログラム間での差はなくなった。また、中学校の留年経験者数は17名で微増に留まる一方、中学校中退者数は86名へと急増し

た。その発生割合はCPS-2が63%と突出して高く、PPSが28%と低い。中学校課程修了者(9学年修了)の割合ではPPSが49%と他に比べてより高かった。第一次追跡調査の結果とは異なり、この時点での修了学年を説明する要因は、保護者の教育年数と家庭の所得、男子、6歳時の就学レディネスで

図2 カンボジアA州農村部の就学前教育プログラム別の就学状況
(2018年12月追跡調査)



あり、CPS や PPS はいずれも関係がなかった。また、中学校課程修了でも同様の分析結果が得られた。就学前教育による中学校留年・中退発生の抑制効果はいずれにも見られず、CPS-2 が中退の発生確率をむしろ増加させるというような予想に反する結果まで出ている。

(6) 青年期の社会情緒的発達測定に用いた SDQ は 25 項目の質問で構成され、情緒的問題、行為の問題、多動・不注意、仲間関係、向社会性の下位尺度を測定できる内容になっている。SDQ のカンボジア標準化データはないが、就学前教育経験の 4 タイプ間で比較すると、唯一、仲間関係で CPS-1 修了者が NoPS に比べてより問題を抱えているという予想に反した結果が得られた。また、多動・不注意は男子により高い傾向があった。社会情緒的発達との弱い相関が見られたのは小・中学校での留年回数で、行為の問題、多動・不注意、全体的難度(向社会性以外の尺度の総和)と正の相関があった。修了学年にも多動・不注意と全体的難度との負の相関があった。総じて、カンボジア農村部の就学前教育プログラムへの参加は青年期の社会情緒的発達との関連性が低かった。

(7) 設問 の答えとして、上述のとおり、CPS のいずれのタイプにも適齢での小学校就学促進に効果があったが、CPS-2 により高い効果が確認された。また、対象者が 13~14 歳時点の調査では、子どもや家庭環境の影響を別にしても、CPS-2 は小・中学校の修了学年を向上させる効果も見られた。一方で、CPS のいずれのタイプにも、小学校での留年・中退抑制や小学校課程修了、中学校進学や中学校での留年・中退抑制、中学校課程修了促進の効果は確認されなかった。最後に、14~15 歳頃に CPS-2 修了者の多くが中学校を中退した理由の解明には深い洞察が求められるが、CPS-2 修了者で中学校に進学した者の 7 割以上が女子であったことやカンボジア農村部で縫製工場女性労働者への強い需要があることと無関係ではないように思われる。

さて、CPS-1 と CPS-2 の効果の違いは二つのプログラムの何に依るものだろうか。双方の修了者への面接調査の結果分析から、唯一の相違点として表出したのは、複数の CPS-2 修了者が幼児期の就学経験を振り返る際に用いた「喜び」や「楽しさ」という表現である。被面接者は、村内の幼児が CPS-2 施設に集合し日々朝食を共にしたことや級友と楽しく遊んだことを語った。こうした記憶は当時の保育者による日々の保育活動の特質を表現したものと推察される。しかし一方で、殆どの CPS 修了者が教師主導の読み書き算を主たる園活動として記憶しており、そうした小学校課程の先取り学習がいずれの園でも広く行われていた事実も否定できない。また、被面接者に幼児期の家庭における大人とのかかわりを尋ねたところ、CPS のタイプ間での違いは見られず、全体的に遊んだり、文字や言葉、数字を教えることはあっても、歌を歌ったり、物語を話したりすることは少ない状況が見取れた。

(8) 設問 については、A 州全体として CPS は必ずしも貧困指数が最も高い地域に配置されてきたわけではなく、どちらかという教育機関へのアクセスに乏しい地域に優先的に配置され、5 歳児のみならず、3~4 歳児の就学機会拡大に貢献してきたことが明らかとなった。また、地域内で CPS と、公立幼稚園または私立幼稚園の双方へのアクセスがある場合、3~4 歳児の保護者は子どもの性別にかかわらず、CPS を選択する傾向があることも判明した。その一方で、CPS のある村やコミュニティでも 3~4 歳児の就学率は全体で 7 割に届いておらず、保護者の教育需要喚起の課題も依然残っている。

(9) 予期していなかった調査結果として三点挙げられる。一点目は、カンボジア小・中学校での留年基準適用の曖昧さと、就学児童生徒のクメール語の読み書き能力の低さである。研究代表者は、対象児に SDQ の質問紙回答を求めた際、クメール語の短文講読と理解さえままならない者が少なくないことや、そのような者の中に留年未経験で就学中の者がいることに気づいた。実際、研究代表者が直接面接した 102 名の内、29 名は非識字者で、その約半数(15 名)は留年経験がなかった。すなわち、同国には出席日数の基準および前期と後期それぞれで全科目期末

試験の平均 50 点以上獲得という明確な進級基準があるにもかかわらず、農村教員は大量の留年者発生を回避するため、必ずしも基準を遵守せず、従順さ等、教師の考える望ましい子どもの行動特性をもとに進級を判断する傾向がある。本研究が就学前教育によるその後の教育段階の留年抑制効果を見いだせなかった理由の一端はこうした点にもあるのかもしれない。

二点目は学齢前の早期就学者の存在である。本調査で 2003 年生まれでなかったことが判明した 47 名の多くは公立幼稚園就学者で、その内訳は 2001 年生まれ 3 名、2002 年生まれ 27 名、2004 年生まれ 17 名であった。入学遅延者の存在はこれまでもカンボジアの初等教育の課題として度々問題視されてきたが、同様に学齢前の早期入学者も一定数いることが改めて確認された。2008 年当時、公立幼稚園では 5 歳児を優先的に就学させる政策を取っていたが、入学登録時の年齢確認は厳密さに欠け、保護者は主に幼児の身体的発達（身長等）や通学同伴者の有無等で幼稚園就学の有無を判断している。農村部における子どもの就学年齢に対する保護者の意識は現在も大差ないことから、教育に対する保護者の関心や意識の向上やその対策が望まれる。

最後に、CPS-2 の脆弱な持続性の問題がある。CPS-2 は 2008 年調査開始当初 9 園存在したが、2017 年時点で 6 園が廃園、1 園が休園になってしまった。主な理由は教員の休職や人材不足で、社会全体の労働力需要が高い中、薄給の CPS 教諭職に志望者が得られにくい事情がある。それは CPS-1 も同じであるが、CPS-1 は制度として地方行政や教育行政に組み込まれており、持続を促す作用が多方面から働くという利点がある。ノンフォーマル教育として機能する CPS の場合でも、制度設計の早い段階でどのように行政機関との連携等を図り、持続性を向上させるのかについて注意深い計画が必要である。

(10) 以上の結果を踏まえ、設問 に関する複数の示唆が得られた。まず、格差社会の是正に向け、就学前教育段階への国際協力が極めて重要であることの証左が得られた。6 歳時の就学レディネスは小学校の中退抑制や小学校課程の修了（第一次調査のみ）中学校進学や中学校課程の修了、小・中学校課程を通じた修了学年の増加それぞれに有意な効果が見られた。すなわち、途上国農村部や貧困地域において就学レディネスがその後の教育達成に与える長期的効果が確認されたのである。

しかしながら、その一方で、CPS-1 を中心に就学前教育の長期的効果は確認されなかった。その要因の一つに家庭環境の影響の強さがあり、本研究対象の就学前教育プログラムは家庭環境の格差を補償する程には就学レディネスを上げられなかったとも言えるだろう。そのため、国際教育協力では、支援対象のプログラムにおいて保育内容や教員養成・現職研修の充実等、良質の教育実践につながる設計がされているかを介入前に十分に確認する必要がある。

次に、途上国農村部や貧困地域における就学前教育での子どものより多面的な発達支援の重要性が指摘される。途上国で重視されがちな読み書き算の教育活動のみならず、本研究で長期的効果の示された CPS-2 のように、幼児の保健栄養衛生面の養護、身体的発達や社会情緒の発達の促進、保護者への働きかけを保育内容に含める必要がある。言い換えれば、それらが上述したような良質なプログラムの特徴の一つとも言えるだろう。

さらに、途上国の農村部や貧困地域のノンフォーマルな就学前教育支援において、保護者対象の意識改善の活動や補完的な子育て支援プログラムの並行的実施は極めて肝要である。実際、就学前教育就学児も長い時間を家庭で過ごす。本研究から明らかになった家庭環境がその後の教育達成に与える長期的影響の強さに照らせば、ノンフォーマルな就学前教育プログラムの中に保護者の意識や子どもへの働きかけの向上、家庭の物理的環境といった家庭環境を充実させるための介入を設計から考えておく必要がある。

最後に、ノンフォーマルな就学前教育プログラム導入を支援する国際教育協力の場合、プログラムの長期的な持続性維持への配慮も必要となる。地方教育行政とどのように連携・協力を図り、外部支援終了後に持続的な行政支援がどのように提供されるのかについて、地方教育行政との早期からの折衝や制度設計が必要となるだろう。

(11) 本研究成果の国内外での位置付けと今後の展望について触れる。本研究が CPS の長期的効果を検証し、教育達成に与える一定の効果やより効果的な CPS プログラムの特徴、さらには途上国の文脈における教育達成へのその他の影響要因を明らかにしたことは、研究上の新規性を有しており、国際的には SDG 教育目標達成に向けた知見の蓄積、そのための国際教育協力の効果的なあり方や質の高いノンフォーマルな就学前教育プログラムの立案や実践の知見構築に資するものである。国内的には、研究蓄積が極めて少ない途上国の就学前教育の効果に関する縦断研究の嚆矢ともなりうる。また、研究代表者は途上国の就学前教育の改善に関する政府開発援助の研修に携わっており、本研究結果はそれらの研修内容にも活かされる。現在はこれらの研究結果を国内外の論文に発表すべく準備を進めている。

今後の展望として、本研究成果から生まれた研究関心に言及しておきたい。一点目は、保護者の教育年数に代表される家庭の教育的環境の重要性である。本研究結果では、就学前教育の経験や家庭の所得等に比べても、保護者の教育年数がより多くの教育達成に影響を与えていた。言い換えれば、家庭の教育的環境の改善は格差是正に向けた近道とも言えるが、途上国の貧困地域で、どのような働きかけがより効果的かについての研究蓄積はまだ少ない。二点目として、本研究では男子であることが教育達成の多くの側面に負の結果をもたらすことがわかったが、その理由については十分に解明できなかった。これはカンボジア農村部に特徴的な事象である

のかについてはさらなる検証が必要である。三点目は、途上国における就学前教育の教育プロセスのブラックボックス化である。今回の研究でCPSの一定の長期的効果は見出されたものの、先進国での知見から期待された長期的効果の多くは立証されなかった。教育内容や方法はその結果に大きく影響していると考えられるが、途上国におけるPPSやCPSの教育プロセスを丁寧に記録し、比較した研究は数少ない。小学校課程の先取り学習はどの程度実践され、なぜ継続されるのか、教師は何を学び、何を遊びととらえるのかなど疑問は多い。最後に、本研究ではCPSの実施・運営における住民参加の実態を十分に調査できなかった。例えば、プログラムの持続性に差のあるCPSでは住民参加にどのような違いがあるのか、コミュニティの規模や既存組織は住民参加にどう影響するのかといった疑問がある。これには少数のコミュニティを対象にした定性的研究が必要となるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

三輪千明「幼児教育のグローバル・ガバナンスと開発」『国際開発研究』査読有 第25巻 1/2号 2016年 pp.57-70

〔学会発表〕(計7件)

三輪千明「カンボジア農村部における幼児教育就学と中学校進学・卒業との関係」日本比較教育学会第55回大会、東京外国語大学、2019年6月

Miwa, C., "Long-term effects of preschool education of different modalities on schooling in lower secondary education: Evidence from rural Cambodia," The 63rd Comparative and International Education Society Conference 2019, San Francisco, USA, April 2019, Formal Paper Submission Session (論文原稿提出)

三輪千明「途上国における幼児教育就学と小・中学校での留年・中退との関係 カンボジア農村部での調査から」国際幼児教育学会第39回大会、福山市立大学、2018年9月

三輪千明「幼児の就学レディネスと小学校の進級・卒業との関係 カンボジア農村部での縦断調査から」日本比較教育学会第54回大会、広島大学、2018年6月

Miwa, C., "Effects of Preschool Education among Different Types of Programs on Subsequent Schooling: A Longitudinal Study in Rural Cambodia," The 11th Biennial Comparative Education Society of Asia, Siem Reap, Cambodia, May 2018.

三輪千明「幼児教育の普及におけるコミュニティ・プレスクールの役割 カンボジア農村部の10年間の推移から」日本国際教育学会第28回研究大会 福岡女学院大学 2017年9月

三輪千明「カンボジア農村部の幼児の就学レディネス 領域別にみる就園前後の変化」日本国際教育学会第27回大会、安田女子大学、2016年9月

〔図書〕(計1件)

三輪千明「乳幼児のケアと教育」、国際開発学会編、『国際開発学事典』、丸善出版、618頁 pp.198-199

〔その他〕(計1件)

カンボジア教育省教育研究所と広島大学との合同セミナー

Miwa, C., "An Empirical Study of the Long-term Effect of Preschooling in Rural Cambodia," Joint Research Seminar of the Education Research Council, the Ministry of Education, Youth and Sport (MOEYS) of the Kingdom of Cambodia and CICE/IDEC/Graduate School of Education, Hiroshima University, held at Hiroshima University, November 2018.